

令和2年度 第6回選別会議記録

日時	令和2年3月19日(木) 9:30~11:20
出席者	資料課 高崎、小川、齊藤、吉村、関根、長谷川、澤内
議題	くらし安全防災局、健康医療局、産業労働局、企業局、人事委員会、選挙管理委員会、収用委員会 簿冊文書の選別案について
<p>1 開会</p> <p>2 主な検討等の内容</p> <p>○くらし安全防災局について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くらし安全防災局の担当者原案に基づき、担当が説明を行った。 ・次のとおり資料を修正する。 No.7、19、22、24、25、26、29、31、32の誤字を修正する。 <p><各職員からの質問、指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・部の入力が入れているので入力する。 ・No.1~6の所管課を災害対策課に修正する。 ・No.7~12の所管課を消防保安課に修正する。 ・No.16、17の厚さが漏れているので入力する。 ・No.32の作成部局を防災局に修正する。 ・No.35以降の諸届で軽微変更届以外のものも軽易な届出としてよいのか。 ⇒単なる届出であり許認可ではないので軽易な届出として廃棄としている。 <p>○健康医療局について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康医療局の担当者原案に基づき、担当が説明を行った。 <p><各職員からの質問、指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.9の誤字を修正する。 ・No.14の細目基準について、当該文書は選別基準13(2)オの「発電用、水道用、農業用等のための水利使用权及び慣行水利権の設定並びにこれらの権利に関連する主要な施設の設置等に係る許可」に該当するのか。 ⇒水利権に関する文書ではないため、13(2)オから13(5)に修正する。 <p>○産業労働局について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業労働局の担当者原案に基づき、担当が説明を行った。 <p><各職員からの質問、指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.3の誤字を修正する。 ・No.12の作成組織は「雇用産業人材課」ではないのではないのか。 ⇒確認の結果、「産業人材課」であったので修正する。 <p>○企業局について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業局の担当者原案に基づき、担当が説明を行った。 <p><各職員からの質問、指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.29~37の「吉岡送水管布設工事」に係る文書について、送水管布設工事は配水管布設工事と異なり規模も大きく、社会的インフラとしての重要度も高いため、保存としてはどうか。 	

⇒過去の選別状況等を確認し、再検討する。

- ・ No. 58～61の所管課について、「水道施設課」ではなく「浄水課」が現在の所管課になる。
- ・ No. 92の作成組織について、空欄になっているので入力する。

○人事委員会事務局について

- ・ 人事委員会事務局の担当者原案に基づき、担当が説明を行った。

<各職員からの質問、指摘事項>

- ・ No. 1の作成組織は「給与公平課」ではないのではないか。
⇒確認の結果、「公平課」であったので修正する。

○選挙管理委員会事務局について

- ・ 選挙管理委員会事務局の担当者原案に基づき、担当が説明を行った。

○収用委員会事務局について

- ・ 収用委員会事務局の担当者原案に基づき、担当が説明を行った。

3 結果

○くらし安全防災局について

- ・ 指摘箇所を修正の上、担当者原案を資料課の選別案とする。

○健康医療局について

- ・ 指摘箇所を修正の上、担当者原案を資料課の選別案とする。

○産業労働局について

- ・ 指摘箇所を修正の上、担当者原案を資料課の選別案とする。

○企業局について

- ・ 指摘事項を再検討のうえ、次回以降の選別会議に諮る。

○人事委員会事務局について

- ・ 指摘箇所を修正の上、担当者原案を資料課の選別案とする。

○選挙管理委員会事務局について

- ・ 担当者原案を資料課の選別案とする。

○収用委員会事務局について

- ・ 担当者原案を資料課の選別案とする。

4 次回

3月23日

令和2年度 ぐらし安全防災局簿冊文書選別記録(案)

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			担当 廃棄数	高崎 備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	災害消防課	0	17	17	0	17	17	0	
	消防保安課	1	51	52	0	13	13	39	
	ぐらし安全交通課	0	2	2	0	0	0	2	
合計		1	70	71	0	30	30	41	

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
1	くらし 安全 防災 局		災害消防 課	349～351	消防庁長官定 例表彰(1)～(3) (功労賞・竿頭 綬、永年勤続功 労賞(団員)、(吏 員))	3	23	10	平成21年度	消防庁長官定例表彰(永年勤続功 労賞、表彰旗・竿頭綬)についての 候補者の選考書類及び受賞者の決 定、表彰式に関する文書	安全防 災局	災害消 防課	保存	消防庁長官による表彰に 関する文書であるため保 存とする。	(1)ウ	16(2)	昭和42～ 44、57、59～ 平成20年度
2	くらし 安全 防災 局		災害消防 課	352	総務大臣表彰・ 安全功労者表 彰・消防庁長官 感謝状・危険物 安全功労・防災 担当大臣表彰	1	5	10	平成21年度	安全功労者総務大臣表彰、救急功 労者消防庁長官表彰、安全功労者 内閣総理大臣表彰についての市町 村からの推薦書並びに受賞者決定 等に関する文書	安全防 災局	災害消 防課	保存	大臣表彰に関する文書で あるため保存とする。	(1)ウ	16(2)	平成16～20 年度
3	くらし 安全 防災 局		災害消防 課	353,354	21年秋叙勲、 21年春叙勲	2	18	10	平成21年度	春・秋の叙勲に係る市町村からの消 防関係候補者の推薦書類並びに叙 勲受賞者の決定及び伝達式に関す る文書	安全防 災局	災害消 防課	保存	叙勲に関する文書である ため保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和56～ 62、平成元 ～7、10、17 ～20年度
4	くらし 安全 防災 局		災害消防 課	355	死亡叙勲・叙位	1	8	10	平成21年度	消防職員(消防吏員・消防団員)の 死亡に伴う叙位・叙勲に係る市町村 からの具申書類、功績調書及び行賞 物件の交付に関する文書	安全防 災局	災害消 防課	保存	叙勲、叙位に関する文書 であるため保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和60～ 62、平成元、 2、5、17～20 年度
5	くらし 安全 防災 局		災害消防 課	356	褒章・退職消防 団員報償	1	5	10	平成21年度	褒賞に係る市町村からの消防関係候 補者の推薦書類並びに褒賞受賞者 の決定及び伝達式に関する文書な ど	安全防 災局	災害消 防課	保存	褒章に関する文書である ため保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和48、61、 63、平成16 ～20年度
6	くらし 安全 防災 局		災害消防 課	357,358	第12回・第13回 危険業務従事 者叙勲	2	21	10	平成21年度	危険分野叙勲に係る市町村からの消 防関係候補者の推薦書類並びに叙 勲受賞者の決定及び伝達式に関す る文書	安全防 災局	災害消 防課	保存	叙勲に関する文書である ため保存とする。	(1)ウ	16(1)	平成15～20 年度
7	くらし 安全 防災 局		災害消防 課	-	市町村地震防 災対策緊急支 援事業費補助 金	1	9	10	平成21年度	神奈川県市町村地震防災対策緊急 支援事業費補助金交付要綱に基づ き交付する同補助金の申請書及び 交付決定に関する書類の綴り。	安全防 災局	災害消 防課	保存	神奈川県地域防災計画の 趣旨に沿って市町村等が 実施する災害時応急活動 事前対策や被害軽減への ための予防対策等に係る 事業に対し助成するもの で、助成額も大きく、市町 村ごとの防災対策が見てと れるものであるため保存と する。	(1)オ	11(3)	平成15～17 年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
8	くらし 安全 防災 局		災害消防 課	-	市町村地震防 災対策緊急支 援事業費補助 金 変更交付決 定	1	6	10	平成21年度	市町村地震対策緊急支援事業費補助金の変更に係る変更交付申請及び変更交付決定に関する文書	安全防 災局	災害消 防課	保存	神奈川県地域防災計画の趣旨に沿って市町村等が実施する災害時応急活動事前対策や被害軽減における予防対策等に係る事業に対し助成するもので、助成額も大きく、市町村ごとの防災対策が見てとれるものであるため保存とする。	(1)オ	11(3)	平成15～17 年度
9	くらし 安全 防災 局		災害消防 課	-	市町村地震防 災対策緊急支 援事業費補助 金	1	8	10	平成21年度	市町村地震対策緊急支援事業費補助金の事業進捗状況報告書の綴り。	安全防 災局	災害消 防課	保存	神奈川県地域防災計画の趣旨に沿って市町村等が実施する災害時応急活動事前対策や被害軽減における予防対策等に係る事業に対し助成するもので、助成額も大きく、市町村ごとの防災対策が見てとれるものであるため保存とする。	(1)オ	11(3)	平成15～17 年度
10	くらし 安全 防災 局		災害消防 課	-	市町村地震防 災対策緊急支 援事業費補助 金	1	8	10	平成21年度	市町村地震対策緊急支援事業費補助金の実績報告書、額の確定、支出及び、市町村振興事業会計への繰出金の支出に係る書類の綴り。	安全防 災局	災害消 防課	保存	神奈川県地域防災計画の趣旨に沿って市町村等が実施する災害時応急活動事前対策や被害軽減における予防対策等に係る事業に対し助成するもので、助成額も大きく、市町村ごとの防災対策が見てとれるものであるため保存とする。	(1)オ	11(3)	平成15～17 年度
11	くらし 安全 防災 局		災害消防 課	-	市町村地震防 災対策緊急支 援事業費補助 金事業変更承 認等	1	5	10	平成21年度	市町村地震対策緊急支援事業費補助金の交付決定事業変更承認申請書と変更承認決定通知の綴り。	安全防 災局	災害消 防課	保存	神奈川県地域防災計画の趣旨に沿って市町村等が実施する災害時応急活動事前対策や被害軽減における予防対策等に係る事業に対し助成するもので、助成額も大きく、市町村ごとの防災対策が見てとれるものであるため保存とする。	(1)オ	11(3)	平成15～17 年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
12	くらし安全防災局		災害消防課	-	市町村地震防災対策緊急支援事業費補助金	2	11	10	平成21年度	市町村地震対策緊急支援事業費補助金の事業計画、審査、事業採択及び審査結果通知の綴り。	安全防災局	災害消防課	保存	神奈川県地域防災計画の趣旨に沿って市町村等が実施する災害時応急活動事前対策や被害軽減のための予防対策に係る事業に対し助成するもので、助成額も大きく、市町村ごとの防災対策が見てとれるものであるため保存とする。	(1)オ	11(3)	平成15～17年度
13	くらし安全防災局		消防保安課	-	岩手県沿岸北部を震源とする地震等	1	1	10	平成20年度(1年延長)	平成20年7月24日に発生した岩手県沿岸北部を震源とする地震に関する本県の対応に関する文書。消防庁への緊急消防援助隊の出動可能隊数報告などが綴られている。	安全防災局	災害消防課	廃棄	派遣要請に備え支援チームが待機したが、出動はなかったため軽易な文書として廃棄する。	-	-	なし
14	くらし安全防災局		消防保安課	-	緊急消防援助隊出動、消防広域化	1	8	10	平成20年度(1年延長)	平成20年6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震に伴う緊急消防援助隊の出動可能数の報告、出動状況のメモ(本県からは県警機動隊、航空隊、横浜市、川崎市のヘリが出動)、消防庁発表の被害状況報告、岩手県への活動報告などと消防広域化に関する消防庁の資料などが綴られている。	安全防災局	災害消防課	廃棄	岩手・宮城内陸地震に関する資料、消防広域化に関する資料ともに軽易なものであるため廃棄とする。	-	-	なし
15	くらし安全防災局		消防保安課	-	広域応援活動拠点等調査報告書	1	8	10	平成21年度	神奈川県の委託により神奈川調査設計(株)が実施した広域応援活動拠点等調査業務委託の調査報告書。	安全防災局	災害消防課	保存	消防広域化等に関する調査報告書であるため保存とする。	(1)キ	9(2)ア	平成2、6年度
16	くらし安全防災局		消防保安課	-	消防の広域化	1		10	平成21年度	消防施設整備計画実態調査の添付図面と三浦半島、湘南、県央東部、県西地区の消防の広域化検討報告書が綴られている。	安全防災局	災害消防課	保存	消防施設整備計画実態調査の添付図面が綴られているので、同調査の報告書と一体のものとして保存する。	(1)キ	9(1)ア	なし
17	くらし安全防災局		消防保安課	-	平成21年度消防施設整備計画実態調査	1		10	平成21年度	消防庁から照会のあった標記調査の県内市町村分を取りまとめ報告した文書の綴り。	安全防災局	災害消防課	保存	消防庁は当該調査の結果は全国平均のみ公表しているが、本調査では、各市町村の実態が分かるものであるため保存とする。	(1)キ	9(1)ア	なし
18	くらし安全防災局		消防保安課	-	消防広域化計画の見直しについて	1	7	10	平成13年度(8年延長)	市町村合併や消防広域化に関する通知や刊行物の写しの綴り。	防災局	防災消防課	廃棄	軽易な資料であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
19	くらし 安全 防災 局		消防保安 課	-	消防職員委員 会について	1	2	10	平成14年度 (7年延長)	消防職員委員会の運営譲許調査依 頼の文書、市町村地震防災対策緊 急支援事業費補助金の実績表、第 37回操法大会写真の綴り。	防災局	防災消 防課	廃棄	軽易な資料であるため廃 棄とする。	-	-	なし
20	くらし 安全 防災 局		消防保安 課	-	緊急消防援助 隊について	1	5	10	平成16年度 (5年延長)	平成15年に発生した十勝沖地震に 伴う出光興産北海道製油所火災や 平成16年に発生した新潟県中越地 震の緊急消防援助隊の出動に関す る文書、新潟県中越地震派遣職員 報告会に関する文書などが綴られて いる。	防災局	防災消 防課	保存	新潟県中越地震派遣職員 報告会の資料は本県が派 遣した支援チームの全体 像が見てとれる文書である ので保存とする。	(2)ア	27	なし
21	くらし 安全 防災 局		消防保安 課	-	補助金等調書	1	6	10	平成17年度 (4年延長)	平成17年1月24日～28日に実施され た会計検査の県及び市町村ごとの補 助金等調書並びに市町村合併に関 する資料の綴り、	安全防 災局	災害消 防課	廃棄	軽易な資料であるため廃 棄とする。	-	-	なし
22	くらし 安全 防災 局		消防保安 課	-	消防広域化	1	7	10	平成17年度 (4年延長)	消防広域化に関する国からの照会及び 回答、平成17年1月24日～28日に 実施された会計検査の関係書類の 綴り。書房広域化に関する照会・回 答の中に相模原市と津久井4町の合 併に関するものが含まれている。	安全防 災局	災害消 防課	保存	相模原市と津久井4町の 合併に当たり、消防をどう するかという課題が含まれ ており、合併に際して消防 の面からの課題が見てと れる資料なので、市町村 の配置分合等に準ずるも のとして保存する。	(1)キ	3(2)イ	なし
23	くらし 安全 防災 局		消防保安 課	-	消防の広域化 等について	1	8	10	平成19年度 (2年延長)	神奈川県における市町村の消防の 広域化に関する調査結果報告書、消 防救急無線の広域化・共同化等に関 する調査検討報告書のほか消防広 域化に係る国からの通知が綴られて いる。	安全防 災局	災害消 防課	保存	消防広域化等に関する調 査報告書等であるので保 存とする。	(1)キ	9(2)ア	なし
24	くらし 安全 防災 局		消防保安 課	-	消防広域化等	1	6	10	平成7年度 (14年延長)	南足柄市消防本部・足柄上消防組 合が、モデル広域消防指定申請に 至るまでの国からの通知、調査回 答、現地実態調査など一連の書類が 綴られている。	環境部	防災消 防課	保存	消防広域化に向けた調整 段階の資料である。県の 役割は国との橋渡しのな ものであるが、調整の過程 が見てとれる資料であり、 市町村の配置分合等に準 ずるものとして保存する。	(1)キ	3(2)イ	なし
25	くらし 安全 防災 局		消防保安 課	-	消防広域化等	1	5	10	平成8年度 (13年延長)	モデル広域消防の指定を受けた南 足柄市消防本部・足柄上消防組 合が、消防広域化を進めるために開 催した検討会の復命書などの綴り。	環境部	防災消 防課	保存	消防広域化に向けた調整 段階の資料である。県の 役割は国との橋渡しのな ものであるが、調整の過程 が見てとれる資料であり、 市町村の配置分合等に準 ずるものとして保存する。	(1)キ	3(2)イ	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
26	くらし安全防災局		消防保安課	-	南足柄市・足柄上消防組合消防広域再編、消防の対応力強化に係る意向調査等	1	7	10	平成9年度(12年延長)	モデル広域消防の指定を受けた南足柄市消防本部・足柄上消防組合が、消防広域化を進めるために開催した検討会の復命書、検討委員会が取りまとめた南足柄市消防本部・足柄上消防組合消防広域再編のための重要事項についての答申など及び消防の対応力強化に係る意向調査の綴り。	環境部	防災消防課	保存	消防広域化に向けた調整段階の資料である。県の役割は国との橋渡しのものだが、調整の過程が見てとれる資料であり、市町村の配置分合等に準ずるものとして保存する。	(1)キ	3(2)イ	なし
27	くらし安全防災局		消防保安課	-	関東・甲信越地区消防法違反に関する会議、消防本部における携帯電話等からの119番通報の対応等	1	6	10	平成9年度(12年延長)	会議復命書及び国や他県からの通知、調査照会依頼を県内市町村及び消防長(局)長へ送付(依頼)している文書の綴り。	環境部	防災消防課	廃棄	会議復命書及び国や他県からの通知、調査照会依頼などの軽易な文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
28	くらし安全防災局		消防保安課	-	消防広域化基本計画	1	6	10	平成9年度(12年延長)	各県から送付された消防広域化基本計画の綴り	環境部	防災消防課	廃棄	各県から送付されたものの綴りであるので廃棄とする。	-	-	なし
29	くらし安全防災局		消防保安課	-	消防の広域化等	1	7	10	平成10年度(11年延長)	足柄上地域の消防の広域化についての検討資料の綴り。南足柄市消防本部・足柄上消防組合消防広域化検討委員会の資料や国のヒアリングの資料などが綴られている。	環境部	防災消防課	保存	消防広域化に向けた調整段階の資料である。県の役割は国との橋渡しのものだが、調整の過程が見てとれる資料であり、市町村の配置分合等に準ずるものとして保存する。	(1)キ	3(2)イ	なし
30	くらし安全防災局		消防保安課	-	消防広域化基本計画	1	6	10	平成10年度(11年延長)	各県から送付された消防広域化基本計画の綴り	環境部	防災消防課	廃棄	各県から送付されたものの綴りであるので廃棄とする。	-	-	なし
31	くらし安全防災局		消防保安課	-	県内消防広域応援実施状況調査等	1	6	10	平成10年度(11年延長)	モデル広域消防の指定を受けた南足柄市消防本部・足柄上消防組合が、消防広域化を進めるために開催した検討会の復命書や参考資料など及び県内消防広域応援実施状況調査の綴り。	環境部	防災消防課	保存	消防広域化に向けた調整段階の資料である。県の役割は国との橋渡しのものだが、調整の過程が見てとれる資料であり、市町村の配置分合等に準ずるものとして保存する。	(1)キ	3(2)イ	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
32	くらし安全防災局		消防保安課	-	消防広域化基本計画の策定状況等	1	6	10	平成11年度(10年延長)	南足柄市消防本部・足柄上消防組合消防広域化実施計画書(案)、広域化に対する県への要望、足柄消防組合発足の報告などが綴られている。	環境部	防災消防課	保存	消防広域化に向けた調整段階の資料である。県の役割は国との橋渡しのものであるが、調整の過程が見てとれる資料であり、市町村の配置分合等に準ずるものとして保存する。	(1)キ	3(2)イ	なし
33	くらし安全防災局		消防保安課	4064	電気工事業開始届	1	3	30	平成元年度	電気工事事業法に基づく、各事業所から届出のあった電気工事業開始届	環境部	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出であり、県の歴史資料として保存すべき文書に該当しないため廃棄とする。	-	-	なし
34	くらし安全防災局		消防保安課	261	電気工事2法・火薬類取締法・武器等製造法関係	1	2	10	平成21年度	電気工事業廃止届、武器等製造法販売事業許可及び猟銃等販売事業廃止届の綴り。	安全防災局	工業保安課	保存	猟銃の販売許可という県民の安全に関し少なからず影響を及ぼす許認可であることから保存とする。	(1)エ	13(5)	昭和28、40年度
35	くらし安全防災局		消防保安課	262~268	高圧ガス製造施設等軽微変更届(コンビ、川崎)1~7	7	55	10	平成21年度	高圧ガス保安法に基づく、各事業所から届出のあった高圧ガス製造施設軽微変更届の受理に関する文書	安全防災局	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出であり、県の歴史資料として保存すべき文書に該当しないため廃棄とする。	-	-	なし
36	くらし安全防災局		消防保安課	269,270	高圧ガス製造施設等軽微変更届(コンビ、横浜)1~2	2	17	10	平成21年度	高圧ガス保安法に基づく、各事業所から届出のあった高圧ガス製造施設軽微変更届の受理に関する文書	安全防災局	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出であり、県の歴史資料として保存すべき文書に該当しないため廃棄とする。	-	-	なし
37	くらし安全防災局		消防保安課	271	危害予防規程届・高圧ガス製造廃止届(コンビ、川崎)1	1	7	10	平成21年度	高圧ガス保安法に基づく、各事業所から届出のあった危害予防規程届等の受理に関する文書	安全防災局	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出であり、県の歴史資料として保存すべき文書に該当しないため廃棄とする。	-	-	なし
38	くらし安全防災局		消防保安課	272	危害予防規程届・高圧ガス製造廃止届(コンビ、横浜)1	1	2	10	平成21年度	高圧ガス保安法に基づく、各事業所から届出のあった危害予防規程届等の受理に関する文書	安全防災局	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出であり、県の歴史資料として保存すべき文書に該当しないため廃棄とする。	-	-	なし
39	くらし安全防災局		消防保安課	273~279	高圧ガス製造施設軽微変更届(一般・横浜)1~7	7	42	10	平成21年度	高圧ガス保安法に基づく、各事業所から届出のあった高圧ガス製造施設軽微変更届の受理に関する文書	安全防災局	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出であり、県の歴史資料として保存すべき文書に該当しないため廃棄とする。	-	-	なし
40	くらし安全防災局		消防保安課	280	危害予防規程届(一般、横浜)	1	6	10	平成21年度	高圧ガス保安法に基づく、各事業所から届出のあった危害予防規程届等の受理に関する文書	安全防災局	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出であり、県の歴史資料として保存すべき文書に該当しないため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
41	くらし 安全 防災 局		消防保安 課	281	高圧ガス製造廃 止届1 高圧ガ ス製造設備軽 微変更報告 特 定高圧ガス消費 廃止届1(一般・ 横浜)	1	5	10	平成21年度	高圧ガス保安法に基づく、各事業所 から届出のあった高圧ガス製造廃止 届及び軽微変更報告等の受理に関 する文書	安全防 災局	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出であり、 県の歴史資料として保存 すべき文書に該当しない ため廃棄とする。	-	-	なし
42	くらし 安全 防災 局		消防保安 課	282	高圧ガス製造開 始廃止届1 高 圧ガス製造設備 軽微変更報告 書1 (一般・川 崎)	1	2	10	平成21年度	高圧ガス保安法に基づく、各事業所 から届出のあった高圧ガス製造開 始・廃止届及び軽微変更報告の受 理に関する文書	安全防 災局	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出であり、 県の歴史資料として保存 すべき文書に該当しない ため廃棄とする。	-	-	なし
43	くらし 安全 防災 局		消防保安 課	283	高圧ガス製造軽 微変更届1 危 害予防規程届 1(一般・川崎)	1	3	10	平成21年度	高圧ガス保安法に基づく、各事業所 から届出のあった高圧ガス製造施設 軽微変更届及び危害予防規程届の 受理に関する文書	安全防 災局	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出であり、 県の歴史資料として保存 すべき文書に該当しない ため廃棄とする。	-	-	なし
44	くらし 安全 防災 局		消防保安 課	284	貯蔵所廃止届1 貯蔵所軽微変 更報告1(一般・ 川崎)	1	2	10	平成21年度	高圧ガス保安法に基づく、各事業所 から届出のあった貯蔵所廃止届の受 理に関する文書	安全防 災局	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出であり、 県の歴史資料として保存 すべき文書に該当しない ため廃棄とする。	-	-	なし
45	くらし 安全 防災 局		消防保安 課	285	貯蔵所廃止届1 貯蔵所軽微変 更届1(一般・横 浜)	1	2	10	平成21年度	高圧ガス保安法に基づく、各事業所 から届出のあった貯蔵所廃止届及び 貯蔵所軽微変更届の受理に関する 文書	安全防 災局	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出であり、 県の歴史資料として保存 すべき文書に該当しない ため廃棄とする。	-	-	なし
46	くらし 安全 防災 局		消防保安 課	286	販売事業廃止 届(一般・横浜)1	1	2	10	平成21年度	高圧ガス保安法に基づく、各事業所 から届出のあった販売事業廃止届の 受理に関する文書	安全防 災局	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出であり、 県の歴史資料として保存 すべき文書に該当しない ため廃棄とする。	-	-	なし
47	くらし 安全 防災 局		消防保安 課	287	販売事業廃止 届(一般・川崎)1	1	1	10	平成21年度	高圧ガス保安法に基づく、各事業所 から届出のあった販売事業廃止届の 受理に関する文書	安全防 災局	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出であり、 県の歴史資料として保存 すべき文書に該当しない ため廃棄とする。	-	-	なし
48	くらし 安全 防災 局		消防保安 課	288	危害予防規程 届1 高圧ガス 製造開始廃止 届1(冷凍・川崎)	1	1	10	平成21年度	高圧ガス保安法に基づく、各事業所 から届出のあった危害予防規程届及 び高圧ガス製造開始届・廃止届の受 理に関する文書	安全防 災局	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出であり、 県の歴史資料として保存 すべき文書に該当しない ため廃棄とする。	-	-	なし

令和2年度 健康医療局 簿冊文書選別記録

担当:関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務室	2	0	2	2	0	2	0	
保健医療部	医療課	41	36	77	41	33	74	3	1冊文書なし
	医療保険課	3	0	3	3	0	3	0	
	がん・疾病対策課	1	0	1	1	0	1	0	
生活衛生部	生活衛生課	6	9	15	4	5	9	6	
	薬務課	0	19	19	0	1	1	18	
合 計		53	64	117	51	39	90	27	

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	健康医療局	-	総務室	276、277	附属機関等委員の任免(2冊の1、2冊の2)	2	15	30年	平成元年度	神奈川県医療審議会委員の任命等附属機関等の委員の委嘱に関する文書	衛生部	衛生総務室	保存	附属機関等の委員の任免に関する文書であるため保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和42、45、47～63年度
2	健康医療局	保健医療部	医療課	786～793、325～344	医療法人設立認可申請書	28	180	30年	平成元年度	医療法人の設立認可の申請書類。設立趣意書、定款、出資申込書、設立決議録、不動産鑑定評価書、財産目録、診療所の概要、事業計画、予算書、設立者履歴書、役員就任承諾書等	衛生部	医療整備課	保存	県民生活における健康に関する公文書であり、県知事による法人の設立認可に係る文書であるため保存する。	(1)エ	13(3)	昭和25～62年度
3	健康医療局	保健医療部	医療課	345～351	医療法人設立認可申請書	7	63	30年	昭和63年度(1年延長)	医療法人の設立認可の申請書類。設立趣意書、定款、出資申込書、設立決議録、不動産鑑定評価書、財産目録、診療所の概要、事業計画、予算書、設立者履歴書、役員就任承諾書等	衛生部	医療整備課	保存	県民生活における健康に関する公文書であり、県知事による法人の設立認可に係る文書であるため保存する。	(1)エ	13(3)	昭和25～62年度
4	健康医療局	保健医療部	医療課	353～358	医療法人設立認可申請書	6	40	30年	昭和62年度(2年延長)	医療法人の設立認可の申請書類。設立趣意書、定款、出資申込書、設立決議録、不動産鑑定評価書、財産目録、診療所の概要、事業計画、予算書、設立者履歴書、役員就任承諾書等	衛生部	医療整備課	保存	県民生活における健康に関する公文書であり、県知事による法人の設立認可に係る文書であるため保存する。	(1)エ	13(3)	昭和25～62年度
5	健康医療局	保健医療部	医療課	1025～1027	平成21年度指定管理者(日赤)月例業務報告(第2、3、4四半期)	3	15	10年	平成21年度	日報、月報など指定管理者のモニタリング結果の報告文書	保健福祉部	医療課	廃棄	指定管理者からの月例報告で、軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
6	健康医療局	保健医療部	医療課	高齢21-1～33	平成21年度後期高齢者医療審査会 第1～4回	33	228	10年	平成21年度	後期高齢者医療審査会の開催、会議録、裁決書、弁明書及び反論書などの審査請求に関する文書	保健福祉部	医療課	保存	条例により設置された審査会に関する文書であるため保存とする。	(1)エ	7(2)	平成20年度
7	健康医療局	保健医療部	医療保険課	166	国民健康保険厚生大臣表彰	1	2	30年	平成元年度	国民健康保険事業に対する功績が特に顕著であって、他の模範と認められる国民健康保険関係役職員に対する厚生大臣表彰に関する文書	福祉部	国民健康保険課	保存	厚生大臣による表彰で、国民健康保険関係業務に関する功績が認められる文書のため保存とする。	(1)エ	16(2)	なし
8	健康医療局	保健医療部	医療保険課	167	国民健康保険知事表彰	1	1	30年	平成元年度	神奈川県食品衛生国民健康保険組合創立30周年記念で実施された知事表彰に関する文書	福祉部	国民健康保険課	保存	知事による表彰で、国民健康保険関係業務に関する功績が認められる文書のため保存とする。	(1)エ	16(3)	昭和63年度
9	健康医療局	保健医療部	医療保険課	9	国保診療報酬審査委員会委員の委嘱	1	6	30年	平成元年度	神奈川県国民健康保険診療報酬審査会委員会委員の委嘱等附属機関等の委員の委嘱に関する文書	福祉部	国民健康保険課	保存	附属機関等の委員の任免に関する文書であるため保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和42、45、47～62年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
10	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	06	措置入院に関する報告書(指定医等の報告)	1	3	30年	平成元年度	精神保健法第27条に基づく診察を受けて決定された、精神障害者A(1名)の措置入院に関する結果通知文書と昭和49～51年にかけての措置入院患者の診療報酬に係る各種通知に係る起案文書の綴り	衛生部	保健予防課	保存	措置入院の理由や診断結果を示す文書であるため保存する。	(1)エ	27	昭和27、29～31、37、42、47、49、53～54年度 ※その他 茅ヶ崎保健所等の同種文書あり
11	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1019	平成元年度市町村振興補助金対象事業(自動緊急遮断装置)実績報告書(座間市)	1	5	30年	平成元年度	座間市水道部第一配水場(座間市入谷四丁目)に設置された、既設水道管への緊急遮断弁設置工事に関して事業実績を報告する文書とそれに対する県の審査意見書	衛生部	環境衛生課	廃棄	小規模な工事で、内容が軽易であるため廃棄とする。	-	-	なし
12	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1023	平成元年度簡易水道等施設整備費国庫補助事業実績報告書(清川村)	1	18	30年	平成元年度	簡易水道施設整備事業費に関して事業実績を報告する文書。収支精算書、工事請負契約書、工事精算設計書、各種図面ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存する。	(1)エ	11(2)イ	昭和60～63年度
13	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1056	平成元年度簡易水道等施設整備費(簡易水道施設整備費)国庫補助事業実績報告書(小田原市)	1	4	30年	平成元年度	簡易水道施設整備事業費に関して事業実績を報告する文書。収支精算書、工事請負契約書、工事精算設計書、各種図面ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存する。	(1)エ	11(2)イ	昭和60～63年度
14	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1044	平成元年度小田原市水道事業変更認可申請書	1	4	30年	平成元年度	小田原市による上水道拡張事業(第4期)の変更認可に関する文書。指令書、進達書、変更認可申請書ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存する。	(1)エ	13(2)オ	昭和46、53、55、59年度(ただし、対象市町村は異なる)
15	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1046	平成元年度水道施設統合整備事業起債償還補助金	1	4	30年	平成元年度	市町村が行う水道事業統合施設整備事業に要する補助金交付に関する文書。事業結果報告書、事業費所要額調書、収支精算書ほか(対象は、秦野市、南足柄市、中井町、開成町)	衛生部	環境衛生課	廃棄	起債の償還に関する文書のみで構成され、事業の内容等がわかる資料ではないため廃棄する。	-	-	昭和63年度(フォルダ文書)

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
16	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1047	平成元年度広域水道整備事業費補助金実績報告書(真鶴町)	1	6	30年	平成元年度	広域水道施設整備事業費に関して事業実績を報告する文書。収支精算書、工事請負契約書、工事設計書、工事経過写真、補助金交付決定通知書ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存とする。	(1)エ	11(3)	昭和60、61、平成4年度
17	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1	建築物登録申請変更・廃止届	1	10	10年	平成21年度	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第33条に基づく建築物清掃業等の廃止届及び登録申請関係の文書	保健福祉部	生活衛生課	廃棄	建築物清掃業等の届出書類で、内容が軽易であるため廃棄とする。	-	-	昭和60年度(平塚保健所)
18	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	2	建築物飲料水貯水槽清掃業登録申請書	1	7	10年	平成21年度	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の登録を受けるための申請に係る関係書類。登録申請書、履歴事項全部証明書、清掃作業実施方法、清掃作業報告書、機械器具の概要、監督者等名簿、研修実施計画等	保健福祉部	生活衛生課	廃棄	建築物清掃業等の登録申請書類で、内容が軽易のため廃棄とする。	-	-	昭和60年度(平塚保健所)
19	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	3	建築物清掃業登録申請書、建築物環境衛生総合管理業登録申請書	1	7	10年	平成21年度	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の登録を受けるための申請に係る関係書類。登録申請書、履歴事項全部証明書、清掃作業実施方法、清掃作業報告書、機械器具の概要、監督者等名簿、研修実施計画等	保健福祉部	生活衛生課	廃棄	建築物清掃業等の登録申請書類で内容が軽易のため廃棄とする。	-	-	昭和60年度(平塚保健所)
20	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	4	建築物空気環境測定業登録申請書、建築物空気調和用ダクト清掃業登録申請書、建築物飲料水水質検査登録申請書、建築物排水管清掃業登録申請書、建築物ねずみ昆虫等防除業登録申請書	1	4	10年	平成21年度	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の登録を受けるための申請に係る関係書類。登録申請書、履歴事項全部証明書、清掃作業実施方法、清掃作業報告書、機械器具の概要、監督者等名簿、研修実施計画等	保健福祉部	生活衛生課	廃棄	建築物清掃業等の登録申請書類で、内容が軽易のため廃棄とする。	-	-	昭和60年度(平塚保健所)

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
21	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	5	温泉許可 掘削申請書、蒸気量の決定 第42回	1	2	10年	平成21年度	温泉法第3条の規定による、温泉掘削の許可を伺う書類。許可申請書、見取図、現在事項全部証明書、付近の地形図、工事の施行方法の詳細図、井孔計画図、温泉利用計画書、温泉掘削計画書等	保健福祉部	生活衛生課	保存	温泉法に基づく知事許可に関する文書のため保存とする。	(1)エ	13(2)ク	昭和60～62、平成元、3～6、10～20年度
22	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	6	温泉許可 動力装置申請書(1) 第42回	1	1	10年	平成21年度	温泉法第11条の規定による、動力装置の許可に関する文書。許可申請書、見取図、温泉分析書等	保健福祉部	生活衛生課	保存	温泉法に基づく知事許可に関する文書のため保存とする。	(1)エ	13(2)ク	昭和60～62、平成元、3～6、10～20年度
23	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	7	温泉許可 動力装置申請書(2) 第42回	1	2	10年	平成21年度	温泉法第11条の規定による、動力装置の許可に関する文書。許可申請書、見取図、温泉分析書等	保健福祉部	生活衛生課	保存	温泉法に基づく知事許可に関する文書のため保存とする。	(1)エ	13(2)ク	昭和60～62、平成元、3～6、10～20年度
24	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	8	温泉許可 掘削申請書 第43回	1	4	10年	平成21年度	温泉法第3条の規定による、温泉掘削の許可を伺う書類。許可申請書、見取図、現在事項全部証明書、付近の地形図、工事の施行方法の詳細図、井孔計画図、温泉利用計画書、温泉掘削計画書等	保健福祉部	生活衛生課	保存	温泉法に基づく知事許可に関する文書のため保存とする。	(1)エ	13(2)ク	昭和60～62、平成元、3～6、10～20年度
25	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	9	温泉許可 動力装置申請書 第43回	1	1	10年	平成21年度	温泉法第11条の規定による、動力装置の許可に関する文書。許可申請書、見取図、温泉分析書等	保健福祉部	生活衛生課	保存	温泉法に基づく知事許可に関する文書のため保存とする。	(1)エ	13(2)ク	昭和60～62、平成元、3～6、10～20年度
26	健康医療局	生活衛生部	薬務課	0001～0017	販売従事登録申請書	17	148	10年	平成21年度	薬事法第36条の4による販売従事登録申請書及び販売従事登録証の交付に関する文書	保健福祉部	薬務課	廃棄	販売従事者の登録に関する文書で、内容が軽易のため廃棄とする。	-	-	なし
27	健康医療局	生活衛生部	薬務課	1	医薬品配置販売業許可申請(新規・更新)	1	5	10年	平成21年度	薬事法の規定による配置販売業の許可及び許可更新の伺い、許可申請書及び許可更新申請書	保健福祉部	薬務課	廃棄	配置販売業の許可関係文書であるが、内容が軽易のため廃棄とする。	-	-	なし
28	健康医療局	生活衛生部	薬務課	1	献血推進功労者表彰について	1	4	10年	平成21年度	第45回献血運動推進全国大会における厚生労働大臣表彰についての伺い、推薦書、推薦調書、被推薦者一覧等選考資料	保健福祉部	薬務課	保存	献血運動推進に功績のあった者を対象とした厚生労働省による大臣表彰であり保存とする。	(1)エ	16(2)	昭和49～63、平成3、8～20年度

令和2年度 産業労働局 簿冊文書選別記録(案)

担当:関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
産業部	エネルギー課	0	4	4	0	4	4	0	
中小企業部	商業流通課	0	1	1	0	1	1	0	
	金融課	0	10	10	0	6	6	4	
労働部	産業人材課	0	1	1	0	0	0	1	
合計		0	16	16	0	11	11	5	

選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	産業労働局	産業部	エネルギー課	21-1、2	電気自動車導入補助金	2	15	10年	平成21年度	県内の電気自動車の普及推進を図るため、事業者や個人が電気自動車を購入する事業等に要する経費に対し、その経費の一部を補助金として交付する事業に関する公文書。事業者等からの交付申請書、実績報告書、補助金の支払い等に関する文書が綴られている。	環境農政部	大気水質課	保存	当該年度に始まった県単独の新規事業であり、民間事業者等における電気自動車の購入状況等が確認できることから、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認め、保存とする。	(1)ウ	11(3)	なし
2	産業労働局	産業部	エネルギー課	-	平成21年度住宅用太陽光発電促進事業補助金 vol.1～2	2	15	10年	平成21年度	市町村が地球温暖化防止を推進するため、住宅用太陽光発電システムを導入する個人に対し、助成する事業に要する経費の一部を県が補助金として交付する事業に関する公文書。市町村からの交付申請書、交付額の確定、補助金の支払い等に関する文書が綴られている。	環境農政部	環境計画課	保存	当該年度に始まった県単独の新規事業であり、市町村における事業内容や交付状況が確認できることから、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認め、保存とする。	(1)ウ	11(3)	なし
3	産業労働局	中小企業部	商業流通課	1	有料小売店舗表彰(被表彰者決定)・商店街従業員等表彰(被表彰者決定)	1	6	10年	平成21年度	県内商工会議所会頭及び商工会会長から推薦を受けた優良小売店舗表彰の審査・決定に関する文書、県商店従業員等表彰被表彰者決定に関する審査会・表彰式に関する文書	商工労働部	商業観光流通課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動等に顕著な功績または効果をもたらしたもので、県民にも身近なものであるため保存する。	(1)ウ	16(3)	昭和63～平成6、9～20年度
4	産業労働局	中小企業部	金融課	2904	中小企業高度化資金・条件変更2(二宮)	1	2	10年	平成21年度	中小企業高度化資金の貸付における条件変更(償還猶予)に係る文書。内容は償還猶予を求める申請に伴う一連の文書で、貸付条件変更申請書、担保物件調査表、保証人調査表、運営診断事後助言報告書、債権管理委員会高度化部会の結果報告、調査結果など(中小企業高度化資金は、中小企業で組織する事業協同組合等が行う工場・店舗等の集団化、事業の共同化、商店街のアーケード事業等に対し、県が長期かつ低利の条件で貸付をするもの。)	商工労働部	金融課	保存	県が貸付けた資金の条件変更(償還猶予)に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)オ	11(3)	昭和59、60、平成2、4、5、11、15～20年度
5	産業労働局	中小企業部	金融課	2907	中小企業高度化資金・条件変更5(大和)	1	4	10年	平成21年度	同上	商工労働部	金融課	保存	県が貸付けた資金の条件変更(償還猶予)に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)オ	11(3)	昭和59、60、平成2、4、5、11、15～20年度

選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
6	産業労働局	中小企業部	金融課	2908	中小企業高度化資金・条件変更6(平沢)	1	2	10年	平成21年度	同上	商工労働部	金融課	保存	県が貸付けた資金の条件変更(償還猶予)に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)オ	11(3)	昭和59、60、平成2、4、5、11、15～20年度
7	産業労働局	中小企業部	金融課	2910	貸金業新規登録	1	7	10年	平成21年度	県内で営業を行う貸金業の新規登録に係る伺い文書(登録有効期間3年)。登録通知書等、登録申請書一式、市区町村・検察等からの「貸金業者の登録基準に関する調査について」の回答書、住民票、身分証明書、誓約書、定款、財産に関する調書、履歴事項全部証明書などを含む。	商工労働部	金融課	保存	県民生活に影響のある貸金業者の実態がわかる書類を含むため保存する。	(1)ウ	13(4)	昭和58～平成20年度(平成5、6、8～19年度は新規・廃業等のみ保存)
8	産業労働局	中小企業部	金融課	2911、2912	貸金業更新登録申請書 2冊の1～2	2	14	10年	平成21年度	県内で営業を行う貸金業の更新登録に係る伺い文書(貸金業登録有効期間は3年)。登録通知書等、登録申請書一式、市区町村・警察等からの「貸金業者の登録基準に関する調査について」の回答書、住民票、身分証明書、誓約書、定款、財産に関する調書、決算報告書、履歴事項全部証明書など。	商工労働部	金融課	廃棄	定例的な更新登録に関する軽易な内容であるため廃棄する。	-	-	昭和61～平成2、4、7年度
9	産業労働局	中小企業部	金融課	2913、2914	貸金業変更届出書 2冊の1～2	2	11	10年	平成21年度	県内で営業を行う貸金業の変更登録に係る伺い文書。変更事項の登録についての通知書等、変更届出書一式、履歴事項全部証明書など。	商工労働部	金融課	廃棄	変更の届出書類で軽易な内容のため廃棄する。	-	-	昭和31、36、40、41、45、47、56年度
10	産業労働局	中小企業部	金融課	2546	中小企業高度化資金 衣笠商店街	1	9	10年	平成11年度(10年延長)	中小企業高度化資金の貸付決定に係る文書。貸付審査会の開催とその結果、中小企業総合事業団への借入申請、貸付金の交付決定通知、貸付金の支払い、完了検査調書など。整理番号2547の桜本商店街に関する文書も含む。	商工労働部	金融課	保存	県が貸付けた資金の条件変更(償還猶予)に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)オ	11(3)	昭和48～50、53～55、58～61、63、平成元、3、4、6年度
11	産業労働局	中小企業部	金融課	2547	中小企業高度化資金 桜本商店街	1	9	10年	平成11年度(10年延長)	中小企業高度化資金の貸付決定に係る文書。中小企業総合事業団への借入申請、貸付金の交付決定通知、貸付金の支払い、完了検査調書など。	商工労働部	金融課	保存	県が貸付けた資金の条件変更(償還猶予)に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)オ	11(3)	昭和48～50、53～55、58～61、63、平成元、3、4、6年度

選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
12	産業労働局	労働部	産業人材課	1	国有財産台帳・障害者職業能力開発校施設整備	1	1	10年	平成21年度	国立県営神奈川障害者職業能力開発校におけるプリント基板加工システム一式の購入費用の配賦に関する文書。	商工労働部	雇用産業人材課	廃棄	国立県営の施設に係る機器購入等に係る文書であり、軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	平成6～9、13～15、18年度

令和2年度 企業局 簿冊文書選別記録(案)

室課別選別結果一覧表

担当:関根

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年保存文書	10年保存文書	小計	30年保存文書	10年保存文書	小計		
-	総務室	1	1	2	1	0	1	1	
財務部	財務課	1	0	1	0	0	0	1	
	財産管理課	3	0	3	3	0	3	0	
水道部	経営課	0	6	6	0	0	0	6	
	水道施設課	54	0	54	2	0	2	52	
利水電気部	利水課	28	10	38	21	8	29	9	
合 計		87	17	104	27	8	35	69	

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	企業局	-	総務室	-	平成元年4月 企業庁長事務引継書	1	6	30年	平成元年度	人事異動に伴う企業庁長の事務引継書の綴り。業務の概要、組織の概要、予金有高、徴募目録、予算関係、懸案事項等に関する文書を含む。	企業庁管理局	総務室	保存	本庁課長以上の事務引継書であるため保存とする。	(2)オ	6(1)	昭和38、41、42、46、50、56、58、62年度
2	企業局	-	総務室	-	平成21年度 優良職員表彰	1	2	10年	平成21年度	神奈川県優良職員表彰に関する推薦等の連絡文書。表彰の実施、推薦、表彰式の次第などに関する文書を含む。	企業庁経営局	総務課	廃棄	庁内の表彰であり、軽易な文書のため廃棄とする。	-	-	昭和34～38、60～62、平成元年度
3	企業局	財務部	財務課	1-A-3	平成元年度 1-A 帳票	1	144	30年	平成元年度	企業庁財務会計帳票(合計残高試算表、内訳帳、総勘定元帳、日計表、経過勘定一覧表、事業別予算執行状況、収入予算執行状況報告書、支出予算執行状況報告書、収入月計表、支出月計表、売上明細、仕入明細)の会計別・月別の綴り。相模川総合開発共同事業会計分、酒匂川総合開発事業会計分、水道事業会計分、電気事業会計分、公営企業資金等運用事業会計分、共通管理勘定分。文書保存箱4箱に収納。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
4	企業局	財務部	財産管理課	106	昭和43年度 扇島埋立事業測量調査	1	10	30年	昭和43年度(21年延長)	企業庁が実施した扇島埋立事業に係る測量調査業務委託や地質調査業務委託の予算執行等に関する文書・図面綴り。	企業庁管理局	管財課	保存	公共性が高く、大規模な事業に関する文書であるため保存とする。	(2)ア	21(5)	なし
5	企業局	財務部	財産管理課	116	昭和44年度 扇島埋立事業用地境界確認	1	9	30年	昭和48年度(16年延長)	企業庁が実施した扇島埋立事業に係る造成地の境界確認や漁業補償のための漁業実態調査等に関する文書・図面綴り。	企業庁管理局	管財課	保存	公共性が高く、大規模な事業に関する文書であるため保存とする。	(2)ア	21(5)	なし
6	企業局	財務部	財産管理課	117	昭和44年度 中津工業団地造成事業(5)	1	7	30年	昭和44年度(20年延長)	内陸工業団地造成事業に係る用地取得事務に関する起案文書や登記済権利書(第一内陸工業団地造成土地区画整理)の綴り。	企業庁管理局	管財課	保存	公共性が高く、大規模な事業に関する文書であるため保存とする。	(2)ア	12(1)	昭和47年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
7	企業局	水道部	経営課	-	県営水道お客さまコールセンター開設準備	6	33	10年	平成19年度(2年延長)	企業庁が委託する県営水道お客さまコールセンターの運営業務委託に関する文書綴り6点。本資料は委託業務の内容検討段階における担当者の手持ち資料と見られ、決裁文書は綴られておらず、業者からの提供資料や研修資料、集計表等が綴られている。	企業庁水道電気局	業務課	廃棄	軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
8	企業局	水道部	水道施設課	1-4	藤沢市大庭地内管路試掘調査工事	1	3	30年	平成元年度	藤沢市大庭地内の管路試掘調査工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
9	企業局	水道部	水道施設課	3-7	綾瀬地区配水本管工事のうち東粕ヶ谷地内第1回配水管布設鋼管工事	1	2	30年	平成元年度	大塚配水池から上今泉配水池に送水するために実施した配水本管布設工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
10	企業局	水道部	水道施設課	3-8	綾瀬地区配水本管工事のうち東粕ヶ谷地内第1回配水管布設工事	1	3	30年	平成元年度	大塚配水池から上今泉配水池に送水するために実施した配水本管布設工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
11	企業局	水道部	水道施設課	3-10	綾瀬市小園地内第5回配水管布設工事	1	5	30年	平成元年度	吉岡配水池から大塚配水池に送水している大塚系配水本管を補強するために実施した配水本管布設工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
12	企業局	水道部	水道施設課	3-11	綾瀬市小園地内第6回配水管布設工事	1	4	30年	平成元年度	吉岡配水池から大塚配水池に送水している大塚系配水本管を補強するために実施した配水本管布設工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
13	企業局	水道部	水道施設課	4-6	相模原市相原地内第1回配水管布設工事	1	7	30年	平成元年度	北相地区の水量・水圧の増強及び配水本管相互の有効活用を図るために実施した配水管布設工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
14	企業局	水道部	水道施設課	4-7	相模原市相原地内第2回配水管布設工事	1	6	30年	平成元年度	北相地区の水量・水圧の増強及び配水本管相互の有効活用を図るために実施した配水管布設工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
15	企業局	水道部	水道施設課	4-7 4-8 4-10	相模原土木路面復旧費	1	4	30年	平成元年度	相模原市相原地内第2～3回配水管布設工事、相模原市二本松及び相原地内配水管布設工事に係る路面復旧費の支払いに関する文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
16	企業局	水道部	水道施設課	4-8	相模原市相原地内第3回配水管布設工事	1	4	30年	平成元年度	北相地区の水量・水圧の増強及び配水本管相互の有効活用を図るために実施した配水管布設工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
17	企業局	水道部	水道施設課	4-9	相模原市二本松及び相原地内配水管布設鋼管工事	1	4	30年	平成元年度	北相地区の水量・水圧の増強及び配水本管相互の有効活用を図るために実施した配水管布設工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
18	企業局	水道部	水道施設課	4-10	相模原市二本松及び相原地内配水管布設鋼管工事(4-9の土工含む)	1	10	30年	平成元年度	北相地区の水量・水圧の増強及び配水本管相互の有効活用を図るために実施した配水管布設工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
19	企業局	水道部	水道施設課	4-11	平成元年度 相模原市湧野辺地内第4回配水管布設工事	1	4	30年	平成元年度	湧野辺地区の水量・水圧の増強及び配水本管相互の有効活用を図るために実施した配水管布設工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
20	企業局	水道部	水道施設課	4-12	相模原市湧野辺地内第5回配水管布設工事	1	3	30年	平成元年度	湧野辺地区の水量・水圧の増強及び配水本管相互の有効活用を図るために実施した配水管布設工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
21	企業局	水道部	水道施設課	4-13	相模原市湧野辺地内第5回配水管布設土工(その1)工事	1	4	30年	平成元年度	湧野辺地区の水量・水圧の増強及び配水本管相互の有効活用を図るために実施した配水管布設土工工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
22	企業局	水道部	水道施設課	4-14	相模原市湧野辺地内第5回配水管布設土工(その2)工事	1	5	30年	平成元年度	湧野辺地区の水量・水圧の増強及び配水本管相互の有効活用を図るために実施した配水管布設土工工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
23	企業局	水道部	水道施設課	4-15	平成元年度 相模原市湧野辺地内第6回配水管布設工事	1	3	30年	平成元年度	湧野辺地区の水量・水圧の増強及び配水本管相互の有効活用を図るために実施した配水管布設土工工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
24	企業局	水道部	水道施設課	4-16	相模原市湧野辺地内第7回配水管布設工事	1	3	30年	平成元年度	湧野辺地区の水量・水圧の増強及び配水本管相互の有効活用を図るために実施した配水管布設土工工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
25	企業局	水道部	水道施設課	5-3	平塚市豊原町及び浅間町地内第1回配水管布設鋼管工事	1	8	30年	平成元年度	JR平塚駅周辺の給水能力の増強と安定供給を図ることなどを目的として実施した配水管布設鋼管工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
26	企業局	水道部	水道施設課	5-4	平塚市豊原町及び浅間町地内第1回配水管布設土工(その1)工事	1	9	30年	平成元年度	JR平塚駅周辺の給水能力の増強と安定供給を図ることなどを目的として実施した配水管布設土工工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
27	企業局	水道部	水道施設課	5-5	平塚市豊原町及び浅間町地内第1回配水管布設土工(その2)工事	1	7	30年	平成元年度	JR平塚駅周辺の給水能力の増強と安定供給を図ることなどを目的として実施した配水管布設土工工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
28	企業局	水道部	水道施設課	5-6	平塚市豊原町及び浅間町地内第1回配水管布設土工(その3)工事	1	9	30年	平成元年度	JR平塚駅周辺の給水能力の増強と安定供給を図ることなどを目的として実施した配水管布設土工工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
29	企業局	水道部	水道施設課	6-7	平成元年度 吉岡送水管布設工事のうち吉岡地内第4回鋼管工事	1	7	30年	平成元年度	寒川浄水場と吉岡配水池間に送水管を敷設し、吉岡配水池を拠点とした水運用を行うために実施した送水管布設工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
30	企業局	水道部	水道施設課	6-8	吉岡送水管布設工事のうち吉岡地内第5回鋼管工事	1	10	30年	平成元年度	寒川浄水場と吉岡配水池間に送水管を敷設し、吉岡配水池を拠点とした水運用を行うために実施した送水管布設工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
31	企業局	水道部	水道施設課	6-9	吉岡送水管布設工事のうち吉岡地内第4回土木(その1)工事	1	7	30年	平成元年度	寒川浄水場と吉岡配水池間に送水管を敷設し、吉岡配水池を拠点とした水運用を行うために実施した送水管布設土工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
32	企業局	水道部	水道施設課	6-10	吉岡送水管布設工事のうち吉岡地内第4回土木(その2)工事	1	7	30年	平成元年度	寒川浄水場と吉岡配水池間に送水管を敷設し、吉岡配水池を拠点とした水運用を行うために実施した送水管布設土工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
33	企業局	水道部	水道施設課	6-11	吉岡送水管布設工事のうち吉岡地内第5回土木工事	1	16	30年	平成元年度	寒川浄水場と吉岡配水池間に送水管を敷設し、吉岡配水池を拠点とした水運用を行うために実施した送水管布設鋼管工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
34	企業局	水道部	水道施設課	6-12	吉岡送水管布設工事のうち本郷地内第1回鋼管工事	1	7	30年	平成元年度	寒川浄水場と吉岡配水池間に送水管を敷設し、吉岡配水池を拠点とした水運用を行うために実施した送水管布設土工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
35	企業局	水道部	水道施設課	6-13	吉岡送水管布設工事のうち本郷地内第1回土木(その1)工事	1	7	30年	平成元年度	寒川浄水場と吉岡配水池間に送水管を敷設し、吉岡配水池を拠点とした水運用を行うために実施した送水管布設土工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
36	企業局	水道部	水道施設課	6-14	吉岡送水管布設工事のうち本郷地内第1回土木(その2)工事	1	8	30年	平成元年度	寒川浄水場と吉岡配水池間に送水管を敷設し、吉岡配水池を拠点とした水運用を行うために実施した送水管布設土工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
37	企業局	水道部	水道施設課	6-15	吉岡送水管布設工事のうち本郷地内第1回土木(その3)工事	1	5	30年	平成元年度	寒川浄水場と吉岡配水池間に送水管を敷設し、吉岡配水池を拠点とした水運用を行うために実施した送水管布設土工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
38	企業局	水道部	水道施設課	7-11	藤沢市湘南台地内第3回配水管布設工事	1	3	30年	平成元年度	大塚配水本管系のループ化を図るために実施した配水管布設工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
39	企業局	水道部	水道施設課	9-2	厚木市緑ヶ丘地内管路試掘調査工事	1	2	30年	平成元年度	厚木市緑ヶ丘地内の配水管布設工事に伴う試掘調査工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
40	企業局	水道部	水道施設課	12-4	厚木市緑ヶ丘地内第1回配水管布設工事	1	3	30年	平成元年度	厚木市緑ヶ丘地区の水量・水圧を増強し、厚木高区配水池系を補完するために実施した配水管布設工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
41	企業局	水道部	水道施設課	12-5	厚木市緑ヶ丘地内第2回配水管布設工事	1	6	30年	平成元年度	厚木市緑ヶ丘地区の水量・水圧を増強し、厚木高区配水池系を補完するために実施した配水管布設工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
42	企業局	水道部	水道施設課	12-6	厚木市緑ヶ丘地内第3回配水管布設鋼管工事	1	2	30年	平成元年度	厚木市緑ヶ丘地区の水量・水圧を増強し、厚木高区配水池系を補完するために実施した配水管布設鋼管工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
43	企業局	水道部	水道施設課	12-7	厚木市緑ヶ丘地内第3回配水管布設工事	1	4	30年	平成元年度	厚木市緑ヶ丘地区の水量・水圧を増強し、厚木高区配水池系を補完するために実施した配水管布設工事に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
44	企業局	水道部	水道施設課	15-2	鎌倉市小町地内第2回配水管布設工事	1	7	30年	平成元年度	安定給水を図るために実施した、鎌倉市小町地内における配水管布設工事に係る入札調書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書・設計書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
45	企業局	水道部	水道施設課	15-3	鎌倉市小町地内第3回配水管布設工事	1	9	30年	平成元年度	安定給水を図るために実施した、鎌倉市小町地内における配水管布設工事に係る入札調書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書・設計書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
46	企業局	水道部	水道施設課	16	相模原市二本松及び相原地内配水管布設工事に伴う家屋事前調査業務委託	1	2	30年	平成元年度	相模原市二本松・相原地内配水管布設工事に伴う家屋等事前調査業務に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
47	企業局	水道部	水道施設課	16-2	相模原市二本松及び相原地内配水管布設工事に伴う家屋事後調査業務委託	1	1	30年	平成元年度	相模原市二本松・相原地内配水管布設工事に伴う家屋等事後調査業務に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
48	企業局	水道部	水道施設課	16-3	相模原市渋野辺地内管路試掘調査工事	1	2	30年	平成元年度	相模原市渋野辺地内の配水管布設工事に伴う試掘調査工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
49	企業局	水道部	水道施設課	16-4	相模原市渋野辺4丁目地内管路試掘調査工事	1	3	30年	平成元年度	相模原市渋野辺地内の配水管布設工事に伴う試掘調査工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
50	企業局	水道部	水道施設課	17	吉岡送水管布設工事に伴う家屋等事前調査業務委託	1	2	30年	平成元年度	吉岡送水管布設工事に伴う家屋等事前調査業務に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
51	企業局	水道部	水道施設課	17-2	吉岡送水管布設工事に伴う家屋等事後調査業務委託	1	1	30年	平成元年度	吉岡送水管布設工事に伴う家屋等事後調査業務に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
52	企業局	水道部	水道施設課	19	伊勢原配水池増設工事設計業務委託	1	3	30年	平成元年度	伊勢原配水池増設工事設計業務に係る設計書・執行伺・入札調書・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
53	企業局	水道部	水道施設課	20	綾瀬地区東粕ヶ谷地内管路試掘調査工事	1	2	30年	平成元年度	綾瀬地区東粕ヶ谷地内の配水管布設工事に伴う試掘調査工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
54	企業局	水道部	水道施設課	21	史跡若宮大路遺跡埋蔵文化財発掘調査委託	1	2	30年	平成元年度	鎌倉市小町地内の配水管布設工事に伴う埋蔵文化財発掘調査業務委託に係る見積調書・執行伺・委託契約書・図面等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	保存	埋蔵文化財に関する調査結果、地図等を含むため保存する。	(1)ケ	23(3)	昭和62年度
55	企業局	水道部	水道施設課	21-2	史跡若宮大路遺跡埋蔵文化財発掘調査委託	1	3	30年	平成元年度	鎌倉市小町地内の配水管布設工事に伴う埋蔵文化財発掘調査業務委託に係る見積調書・執行伺・委託契約書・図面等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	保存	埋蔵文化財に関する調査結果、地図等を含むため保存する。	(1)ケ	23(3)	昭和62年度
56	企業局	水道部	水道施設課	22	大和市下鶴間地内管路試掘調査工事	1	2	30年	平成元年度	大和市下鶴間地内の配水管布設工事に伴う試掘調査工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
57	企業局	水道部	水道施設課	22-2	大和市鶴間地内管路試掘調査工事	1	2	30年	平成元年度	大和市下鶴間地内の配水管布設工事に伴う試掘調査工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	配水課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
58	企業局	水道部	水道施設課	1	工事執行原議(設計書・精算書) 施第17・20・22・18・23・26・25号 4冊の1	1	9	30年	平成元年度	及川ポンプ所新設工事及び大塚ポンプ所新設工事のうち、電気設備工事、ポンプ設備工事、テレメータ設備工事、無停電電源設備工事に係る工事精算書・検査調書・執行伺・工事設計書・図面等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
59	企業局	水道部	水道施設課	2	工事執行原議(設計書・精算書) 施第9・18・23・10・12号 4冊の2	1	9	30年	平成元年度	片瀬配水流量計設置工事、中津配水池流量計増設並びに各所流量計取替工事、北鎌倉配水流量計測盤取替工事、水道記念館空調設備設置工事、寒川町宮山地内減圧弁設置工事のうち電気設備工事に係る工事精算書・検査調書・執行伺・工事設計書・図面等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
60	企業局	水道部	水道施設課	3	工事執行原議(設計書・精算書) 施第13・14・16・27・21・28・29号 4冊の3	1	7	30年	平成元年度	国府配水池無停電電源装置取替工事、中津配水池増設工事のうち水位計設置工事、大山配水池増設工事のうち電気設備工事、大洞地内給水工事に伴うポンプ設備設置工事、営業所配水データ表示設備設置工事、二ノ宮営業所電気室内受電設備改修工事、中津配水池遠隔制御装置改修工事に係る工事精算書・検査調書・執行伺・工事設計書・図面等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
61	企業局	水道部	水道施設課	4	工事執行原議(設計書・精算書) 施第17・26・25・15・20号 4冊の4	1	10	30年	平成元年度	相模原市古淵土地区画整理事業特別受託給水工事のうち相模原加圧ポンプ所ポンプ改造工事、二宮町松根土地区画整理事業特別受託給水工事のうち秋葉ポンプ所電気設備改造工事・ポンプ改造工事、寒川第2浄水場監視制御設備設置工事(無停電電源設備設置工事を含む)、工事に係る工事精算書・検査調書・執行伺・工事設計書・図面等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
62	企業局	利水電気部	利水課	R2-220	平成21年度 相模ダム下流川床状況報告書	1	7	10年	平成21年度	相模ダム下流川床における堆砂・洗堀状況の測量調査結果報告書、図面の文書綴り。	企業庁水道電気局	利水課	保存	相模川流域の環境変化を把握できる資料であるため、保存とする。	(1)カ	9(2)	昭和61年度
63	企業局	利水電気部	利水課	R2-221	平成21年度 相模貯水池上流部堆砂状況測量調査委託 平成21年6月	1	7	10年	平成21年度	相模貯水池上流部における堆砂・洗堀状況の測量調査結果報告書、図面の文書綴り。	企業庁水道電気局	利水課	保存	相模川流域の環境変化を把握できる資料であるため、保存とする。	(1)カ	9(2)	昭和61年度
64	企業局	利水電気部	利水課	R2-222	平成21年度 相模貯水池上流部堆砂状況測量調査委託 平成21年12月	1	7	10年	平成21年度	相模貯水池上流部における堆砂・洗堀状況の測量調査結果報告書、図面の文書綴り。	企業庁水道電気局	利水課	保存	相模川流域の環境変化を把握できる資料であるため、保存とする。	(1)カ	9(2)	昭和61年度
65	企業局	利水電気部	利水課	R2-223	平成21年度 道志ダム堆砂状況報告書	1	9	10年	平成21年度	道志ダムにおける堆砂・洗堀状況の測量調査結果報告書、図面の文書綴り。	企業庁水道電気局	利水課	保存	相模川流域の環境変化を把握できる資料であるため、保存とする。	(1)カ	9(2)	昭和61年度
66	企業局	利水電気部	利水課	R2-224	平成21年度 道志ダム下流川床状況報告書	1	6	10年	平成21年度	道志ダム下流川床における堆砂・洗堀状況の測量調査結果報告書、図面の文書綴り。	企業庁水道電気局	利水課	保存	相模川流域の環境変化を把握できる資料であるため、保存とする。	(1)カ	9(2)	昭和61年度
67	企業局	利水電気部	利水課	R2-225	平成21年度 道志ダム堆砂状況報告書	1	2	10年	平成21年度	道志ダムにおける堆砂・洗堀状況の測量調査結果報告書、図面の文書綴り。	企業庁水道電気局	利水課	廃棄	R2-223と内容が重複しているため、廃棄とする。	-	-	昭和61年度
68	企業局	利水電気部	利水課	R2-226	平成21年度 沼本ダム堆砂状況報告書	1	7	10年	平成21年度	沼本ダムにおける堆砂・洗堀状況の測量調査結果報告書、図面の文書綴り。	企業庁水道電気局	利水課	保存	相模川流域の環境変化を把握できる資料であるため、保存とする。	(1)カ	9(2)	昭和61年度
69	企業局	利水電気部	利水課	R2-227	平成21年度 本沢調整池堆砂土砂状況報告書	1	7	10年	平成21年度	本沢調整池における堆砂・洗堀状況の測量調査結果報告書、図面の文書綴り。	企業庁水道電気局	利水課	保存	相模川流域の環境変化を把握できる資料であるため、保存とする。	(1)カ	9(2)	昭和61年度

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
70	企業局	利水電気部	利水課	R2-228	平成21年度 相模ダム堆砂状況報告書	1	25	10年	平成21年度	相模ダムにおける堆砂・洗堀状況の測量調査結果報告書、図面の文書綴り。	企業庁水道電気局	利水課	保存	相模川流域の環境変化を把握できる資料であるため、保存とする。	(1)カ	9(2)	昭和61年度
71	企業局	利水電気部	利水課	R2-229	平成21年度 相模ダム堆砂状況報告書	1	7	10年	平成21年度	相模ダムにおける堆砂・洗堀状況の測量調査結果報告書、図面の文書綴り。	企業庁水道電気局	利水課	廃棄	R2-228と内容が重複しているため、廃棄とする。	-	-	昭和61年度
72	企業局	利水電気部	利水課	R2-230	水資源開発計画(構想)及び長期ダム計画(建設省提出)資料ほか	1	3	30年	昭和51年度(13年延長)	「酒匂川水系河内川開発計画書(籌沢ダム)」、「現在までの水資源開発計画(構想)」、「酒匂川上流域新規ダムの検策及び計画構想について(案)」、「河川総合開発(補助事業)事業における利水開発費について」など、企業庁が作成した水資源開発に係る内部検討用資料の綴り。	企業庁総合開発局	調査課	保存	酒匂川水系における新ダム建設に関する検討資料であり、施工されなかった案件を含む検討過程が読み取れる資料であるため保存とする。	(1)キ	21(1)	なし
73	企業局	利水電気部	利水課	R2-231	中津川水系雨量資料(S.25～43年)ほか、降雨関係	1	1	30年	昭和43年度(21年延長)	昭和25～43年の中津川水系の月別雨量を集約した資料、昭和38～45年の東丹沢治山事業所の気象月報(コピー)の綴り。	企業庁総合開発局	調査課	保存	相模川流域の環境変化を把握できる資料であるため、保存とする。	(1)カ	9(2)	なし
74	企業局	利水電気部	利水課	R2-238	富士川導水水利計画(各案)概要報告書(S46.10.26)	1	2	30年	昭和46年度(18年延長)	富士川を京浜地区への用水補給に使用できないか検討した際の資料綴り。概要報告書のほか、相模川の流量、富士五湖の水位等をまとめた資料等が綴られている。	企業庁総合開発局	調査課	保存	富士川導水に関する検討資料であり、施工されなかった案件を含む検討過程が読み取れる資料であるため保存とする。	(1)キ	21(1)	なし
75	企業局	利水電気部	利水課	R2-240	共同事業水利権変更合同会議資料	1	3	30年	昭和54年度(10年延長)	宮ヶ瀬ダム建設基本計画確定に伴って中止となった中津川流域変更工事について、関係課(河川調整課、水政課、京浜工事事務所、企業庁電気局)との会議資料等(全てコピー)の綴り。	企業庁管理局	利水課	保存	国による宮ヶ瀬ダム建設に伴って中止となった県事業に関する文書であり、検討過程が読み取れる資料であるため保存とする。	(1)キ	21(1)	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
76	企業局	利水電気部	利水課	R2-241	公営資金等運用事業会計中津川総合開発調査費について	1	1	30年	昭和59年度(5年延長)	宮ヶ瀬ダム建設基本計画確定に伴って中止となった中津川総合開発計画の中津川ダム、石小屋ダム、早戸ダムの築造に係る調査費の処理について、その経過や内訳等が記載された資料綴り。	企業庁管理局	利水課	保存	国による宮ヶ瀬ダム建設に伴って中止となった県事業に関する文書であり、検討過程が読み取れる資料であるため保存とする。	(1)キ	21(1)	なし
77	企業局	利水電気部	利水課	R2-242	富士川導水(初期)基礎流量計算資料	1	3	30年	昭和43年度(21年延長)	相模川流域の各地点(中津・串川・寒川・城山等)における昭和28～43年の流量計算・集計資料綴り。	企業庁総合開発局	調査課	保存	県内の気象・環境変化を把握できる資料であるため、保存とする。	(1)カ	9(1)	なし
78	企業局	利水電気部	利水課	R2-243	芦ノ湖調査報告書関係綴	1	6	30年	昭和40年度(24年延長)	「酒匂川・早川水系利水調査の概要」、「芦ノ湖水資源開発について」、「深良用水」、「蘆之湖利用調査報告書」等、酒匂川・早川水系及び芦ノ湖の水資源の利活用検討資料(写し)綴り。	企業庁総合開発局	調査課	保存	芦ノ湖の水利権問題についての調査・研究に係る文書であり、歴史的価値があると認められるため、保存とする。	(1)ケ	9(2)	なし
79	企業局	利水電気部	利水課	R2-244	芦ノ湖関係図面(その1)	1	4	30年	昭和52年度(12年延長)	芦ノ湖周辺元箱根・大平台地区平面図、深良用水箱根トンネル関係図、芦ノ湖用水掛掘分反別図の綴り。	企業庁総合開発局	調査課	保存	芦ノ湖の水利権問題についての調査・研究に係る文書であり、歴史的価値があると認められるため、保存とする。	(1)ケ	9(2)	なし
80	企業局	利水電気部	利水課	R2-245	芦ノ湖関係図面(その2)	1	4	30年	昭和52年度(12年延長)	深良用水箱根トンネル平面・銃弾・横断面図の綴り。	企業庁総合開発局	調査課	保存	芦ノ湖の水利権問題についての調査・研究に係る文書であり、歴史的価値があると認められるため、保存とする。	(1)ケ	9(2)	なし
81	企業局	利水電気部	利水課	R2-246	芦ノ湖関係図面(その3)	1	1	30年	昭和52年度(12年延長)	箱根地区給水計画、箱根地区水道計画及び関係図、早川水系既設発電所位置図の綴り。	企業庁総合開発局	調査課	保存	芦ノ湖の水利権問題についての調査・研究に係る文書であり、歴史的価値があると認められるため、保存とする。	(1)ケ	9(2)	なし
82	企業局	利水電気部	利水課	R2-247	芦ノ湖流量累加曲線等水利計算原稿他	1	2	30年	昭和52年度(12年延長)	芦ノ湖への累加流入水量や取水可能量を計算した手書き原稿やメモの綴り。	企業庁総合開発局	調査課	廃棄	軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
83	企業局	利水電気部	利水課	R2-248	芦ノ湖深良用水に関する調査	1	4	30年	昭和52年度(12年延長)	芦ノ湖及び深良用水に関する諸調査や文献等の資料綴り。	企業庁総合開発局	調査課	保存	昭和30年以前の文書を含むため、保存とする。	(3)	-	なし
84	企業局	利水電気部	利水課	R2-249	水門気象資料(その1)	1	4	30年	昭和52年度(12年延長)	早川及び芦ノ湖の大正12～昭和41年頃の流量表、水位記録表、取水量表等の綴り。	企業庁総合開発局	調査課	保存	県内の気象・環境変化を把握できる資料であるため、保存とする。	(1)カ	9(1)	大正12～昭和13年度、昭和33年度
85	企業局	利水電気部	利水課	R2-250	水門気象資料(その2)	1	2	30年	昭和52年度(12年延長)	小田原土木事務所が作成した昭和23～41年頃の芦ノ湖水文観測資料表の綴り。	企業庁総合開発局	調査課	保存	県内の気象・環境変化を把握できる資料であるため、保存とする。	(1)カ	9(1)	なし
86	企業局	利水電気部	利水課	R2-251	水門気象資料(その3)	1	3	30年	昭和52年度(12年延長)	川久保発電所、早川気象観測所、塔ノ沢発電所等における昭和29～42年頃の気象日表綴り(全てコピー)。	企業庁総合開発局	調査課	保存	県内の気象・環境変化を把握できる資料であるため、保存とする。	(1)カ	9(1)	なし
87	企業局	利水電気部	利水課	R2-252	水門気象資料(その4)	1	1	30年	昭和52年度(12年延長)	早川発電所、宮ヶ瀬観測所、小田原土木出張所、川窪水衛所等における昭和11～42年頃の気象日表、河川水位及び降雨量調査報告表、発電所月表(全てコピー)等の綴り。箱根町立仙石原中学校が作成した昭和39年の「観測年報」も綴られている。	企業庁総合開発局	調査課	保存	県内の気象・環境変化を把握できる資料であるため、保存とする。	(1)カ	9(1)	なし
88	企業局	利水電気部	利水課	R2-253	水資源シリーズNO.6 酒匂川総合開発事業 増強計画の一試案について(早川導水計画)	1	3	30年	昭和52年度(12年延長)	酒匂川総合開発事業における流域変更による増強構想に関する試案をまとめた報告書。4部綴られている。	企業庁総合開発局	調査課	廃棄	県が作成した刊行物であり、当館で所蔵していない資料は「歴史的公文書」として扱わず刊行物として受け入れる。	-	-	なし
89	企業局	利水電気部	利水課	R2-254	酒匂川総合開発事業増強計画の一試案について原図	1	1	30年	昭和52年度(12年延長)	R2-253の印刷用原図。	企業庁総合開発局	調査課	廃棄	県が作成した刊行物であり、当館で所蔵していない資料は「歴史的公文書」として扱わず刊行物として受け入れる。	-	-	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
90	企業局	利水電気部	利水課	R2-255	早川取水検討資料一式	1	5	30年	昭和52年度(12年延長)	早川からの導水計画に関する各種資料の綴り。複写資料や手書きメモ、図面等が雑多に綴られており、担当者の手持ち資料と推定される。	企業庁総合開発局	調査課	廃棄	軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
91	企業局	利水電気部	利水課	R2-256	早川水系農業用水調査	1	1	30年	昭和52年度(12年延長)	新聞記事のコピー、複写資料や手書きメモ、図面等が雑多に綴られており、早川水系農業用水業務に関連した担当者の手持ち資料と推定される。	企業庁総合開発局	調査課	廃棄	軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
92	企業局	利水電気部	利水課	R2-257	荻窪用水(スライド台本)	1	1	30年	昭和52年度(12年延長)	県立吉田島農林高校が制作した小田原市の荻窪堰に関するスライドの台本と附録のコピー。小田原市図書館の受贈印が押されている。(スライド本体はなし)	-	-	廃棄	県立高校が作成した刊行物であり、当館で所蔵していない資料は「歴史的公文書」として扱わず刊行物として受け入れる。	-	-	なし
93	企業局	利水電気部	利水課	R2-258	漁業補償関係資料①	1	5	30年	昭和63年度(1年延長)	相模川総合開発事業の実施に伴う相模川水系における漁業損失補償に関する文書綴り。	企業庁総合開発局	調査課	保存	公共性が高く、県民生活に大きな影響を与えた事業に関する文書であるため保存とする。	(1)カ	21(7)	なし
94	企業局	利水電気部	利水課	R2-259	相模湖放流雑魚関係	1	3	30年	昭和43年度(21年延長)	相模湖の誕生に伴う魚族保護のため、昭和31年度から再開したコイ・ワカサギ等の稚魚放流やそれに関する予算執行書類、陳情書等の文書綴り。	企業庁電気局	業務課	保存	公共性が高く、相模湖の自然環境に大きな影響を与えた事業に関する文書であるため保存とする。	(1)キ	27	なし
95	企業局	利水電気部	利水課	R2-260	相模湖漁業協同組合関係	1	2	30年	昭和43年度(21年延長)	相模湖漁業協同組合の設立認可をめぐる農政部等の関係部署と企業庁の諸調整に関する文書、同漁協の解散とそれに伴う企業庁からの助成金等の支払いに関する文書綴り。	企業庁電気局	業務課	保存	相模湖における漁業権設定問題や漁協の解散経緯等、当該地域の県民生活に関わる文書であるため保存とする。	(1)ウ	13(3)	なし
96	企業局	利水電気部	利水課	R2-261	協定書・覚書	1	7	30年	昭和54年度(10年延長)	相模湖河川統制事業に係る各種覚書・協定書等の文書綴り。企業庁所有地の交換等県有財産に関する文書、損失補償等に関する文書、関連する図面等で構成される。	企業庁電気局	業務課	保存	公共性が高く、県民生活に大きな影響を与えた事業に関する文書であるため保存とする。	(1)キ	12(1)	なし

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
97	企業局	利水電気部	利水課	R2-262	相模ダム周辺地域振興協力基金原議1	1	5	30年	昭和54年度(10年延長)	県・横浜市・川崎市・横須賀市が共同で設立した財団法人相模川ダム周辺地域振興協力基金の設立許可申請等の設立準備に係る各種起案文書等の綴り。	企業庁管理局	総務室	保存	県知事による設立の認可申請に係る公文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(3)	なし
98	企業局	利水電気部	利水課	R2-263	相模ダム周辺地域振興協力基金原議2	1	4	30年	昭和54年度(10年延長)	財団法人相模川ダム周辺地域振興協力基金の管理・運営、助成金の交付等に係る各種起案文書等の綴り。	企業庁管理局	総務室	保存	津久井地域の振興に係る助成金に関する公文書を含むため、保存とする。	(1)キ	11(3)	平成元～3年度
99	企業局	利水電気部	利水課	R2-264	財団法人相模川ダム周辺地域振興協力基金	1	3	30年	昭和59年度(5年延長)	財団法人相模川ダム周辺地域振興協力基金に係る各種会議等関係資料の綴り。同基金の専務理事を務めた管理局長の手持ち資料と推定される。	企業庁管理局	総務室	廃棄	綴られている会議資料等はR2-262と重複しているため、廃棄とする。	-	-	なし

令和2年度 人事委員会事務局 簿冊文書選別記録(案)

担当:関根

室課選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
—	給与公平課	1	0	1	1	0	1	0	
合計		1	0	1	1	0	1	0	

選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	人事委員会事務局	-	給与公平課	-	不服申立て(昭和63年(不)第2号事案)	1	4	30年	平成元年度	1名の県職員への転任処分に対する不服申し立てについての一連の文書 不服申立書、形式審査表、処分理由書、準備手続調書、口頭審理調書、裁決書など	人事委員会事務局	給与公平課	保存	行政不服審査に係る公文書であるため保存する。	(2)才	17(2)	昭和44～46、48、50～53、55～62年度

令和2年度 選挙管理委員会事務局 簿冊文書選別記録(案)

担当:関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
—	—	4	0	4	2	0	2	2	
合計		4	0	4	2	0	2	2	

選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	選挙管理委員会事務局	-	-	1982_選_袋1	任意制公営条例関係綴(県分)	1	6	30年	昭和57年度(7年延長)	任意制選挙公営制度(ポスター掲示)に関する行政文書(供覧文書)及び関連資料の綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	制度の導入に向けた検討資料であり、制度改革に係る決裁文書ではないが、制度改革にあたっての他都道府県の状況や改正に至る経緯等が読み取れる資料であるため、保存とする。	(1)キ	4(2)	なし
2	選挙管理委員会事務局	-	-	1982_選_袋1	昭和57年度法令・通達	1	4	30年	昭和57年度(7年延長)	公職選挙法の改正(参議院選挙制度における全国区制の廃止と拘束名簿式比例代表制の導入)等に関する自治省からの通知や関係会議に係る復命書等に関する綴り	選挙管理委員会事務局	-	保存	重要な法改正に関する通知等を含み、法改正の事実だけでなく新制度導入に対する本県はじめ都道府県の対応等が読み取れる資料であることから、保存とする。	(1)キ	4(2)	なし
3	選挙管理委員会事務局	-	-	1986_選_袋2	昭和61年度公職選挙法関係改正通知	1	3	30年	昭和63年度(1年延長)	公職選挙法及び同法施行令等の一部改正に伴う自治省からの通知を受けて市町村へ発出した通知に関する起案文書綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	国から届いた法改正等に関する軽易な事実伝達に関する文書綴りであり、県独自の施策内容を含むものでないため、廃棄とする。	-	-	なし
4	選挙管理委員会事務局	-	-	1989_選_袋3	平成元年度公職選挙法等改正	1	2	30年	平成元年度	公職選挙法及び同法施行令等の一部改正に伴う自治省からの通知を受けて市町村へ発出した通知に関する起案文書綴り	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	国から届いた法改正等に関する軽易な事実伝達に関する文書綴りであり、県独自の施策内容を含むものでないため、廃棄とする。	-	-	なし

令和2年度 収用委員会事務局 簿冊文書選別記録(案)

担当:関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
-		20	0	20	20	0	20	0	
合計		20	0	20	20	0	20	0	

選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	収用委員会事務局	-	-	178 ～ 181	収用委員会記録(63収第1号)横浜国際港都建設河川事業22号帷子川分水路 その1～4	4	30	30年	平成元年度	帷子川の治水対策として実施された帷子川分水路整備事業に係る収用裁決に関する綴り裁決申請書、明渡裁決申立書、収用委員会審理記録、裁決書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	-	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～63年度
2	収用委員会事務局	-	-	182 ～ 185	収用委員会記録(63収第2号)横浜市道舞岡小菅ヶ谷方面第1319号線改築事業 その1～4	4	24	30年	平成元年度	横浜市道舞岡小菅ヶ谷方面第1319号線改築事業に係る収用裁決に関する綴り裁決申請書、明渡裁決申立書、収用委員会審理記録、裁決書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	-	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～63年度
3	収用委員会事務局	-	-	186 ～ 197	収用委員会記録(63収第3号)本町山中有料道路新設工事その1～12	12	112	30年	平成元年度	横浜横須賀道路の横須賀インターチェンジと一般国道16号線を結ぶ本町山中有料道路新設工事に係る収用裁決に関する綴り裁決申請書、明渡裁決申立書、収用委員会審理記録、裁決書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	-	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～63年度